

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他（円）	E 一般財源（円）	F 物価高騰臨時交付金（円）					
合計					502,939,853	0	16,618,000	0	31,187,461	455,134,392					
1	単	物価高騰重点支援臨時給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	249,278,272					249,278,272	R6.1	R6.3	電力、ガス等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯の世帯主に対して一律7万円の給付を行った。 【経費の内訳】 ・一般事務用品96,592円 ・コピー料213,263円 ・郵便料337,349円 ・口座振込手数料477,950円 ・委託料5,440,600円 ・人件費232,518円	①効果・成果 ・給付件数 3,464件 ・給付総額 242,480,000円 ②検証（評価） 新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けて厳しい家計状況にある世帯に給付金を給付することで、広く生活・暮らしの支援を行うことができた。	①事業実施の中での課題等 物価高騰に対する抜本的な対策になっているのか疑問の声がある。 ②今後の方向性 全体としての事業効果の検証を通して、慎重に事業継続の可否や、他の施策の可能性を検討する。
2	単	物価高騰重点支援臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	82,716,063					82,716,063	R6.1	R6.5	電力、ガス等の物価高騰による負担増を踏まえ、これまで給付金の支給対象にならなかった住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して一律10万円の給付を行った。 【経費の内訳】 ・一般事務用品40,245円 ・コピー料78,217円 ・郵便料61,721円 ・口座振込手数料89,980円 ・委託料845,900円	①効果・成果 ・給付件数 816件 ・給付総額 81,600,000円 ②検証（評価） 新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている世帯に給付金を給付することで、広く生活・暮らしの支援を行うことができた。	①事業実施の中での課題等 物価高騰に対する抜本的な対策になっているのか疑問の声がある。 ②今後の方向性 全体としての事業効果の検証を通して、慎重に事業継続の可否や、他の施策の可能性を検討する。
3	単	物価高騰重点支援臨時給付金（子ども加算分）給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童	36,742,057				300,000	36,442,057	R6.1	R6.5	電力、ガス等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及びこれまで給付金の支給対象にならなかった住民税均等割のみ課税世帯において子どもを養育している世帯主に対して、子ども一人当たり一律5万円の給付を行った。 【経費の内訳】 ・コピー料34,100円 ・郵便料7,227円 ・口座振込手数料41,030円 ・委託料359,700円	①効果・成果 ・給付件数 726件 ・給付総額 36,300,000円 ②検証（評価） 新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている世帯に給付金を給付することで、広く生活・暮らしの支援を行うことができた。	①事業実施の中での課題等 物価高騰に対する抜本的な対策になっているのか疑問の声がある。 ②今後の方向性 全体としての事業効果の検証を通して、慎重に事業継続の可否や、他の施策の可能性を検討する。
10	単	西都市物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行し、消費を下支えするとともに、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券発行事業補助金 プレミアム原資 委託事務費 ③市民及び市内事業者	134,203,461		16,618,000		30,887,461	86,698,000	R6.3	R7.2	エネルギー・食料品の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者を支援するため、市内購買力に刺激を与えとともに、積極的な消費喚起を図ることを目的に、市内での購買意欲を刺激するとともに、消費喚起を図るためには有効な事業であり、利用者アンケートにおいても、住民・店舗双方ともにニーズは高い。	①効果・成果 400,000千円（完売）／発行額520,000千円 ／換金総額：518,715千円換金率（99.8%）、市内384店舗で利用可能 ②検証（評価） 市内での購買意欲を刺激するとともに、消費喚起を図るためには有効な事業であり、利用者アンケートにおいても、住民・店舗双方ともにニーズは高い。	①事業実施の中での課題等 消費喚起に関する効果的な事業であるが、販売額及びプレミアム率が上がるほど財政的負担が大きい。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。